

四半期報告書

(第72期第3四半期)

キヤノン電子株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	67,099	90,199	26,880	32,144	95,500
経常利益 (百万円)	5,100	10,595	2,880	4,201	8,442
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,023	6,062	1,749	2,485	4,895
純資産額 (百万円)	—	—	53,720	59,383	55,592
総資産額 (百万円)	—	—	78,647	89,880	80,902
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,273.29	1,400.74	1,319.71
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	73.97	145.62	42.80	58.95	119.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	66.2	65.7	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,638	11,890	—	—	10,752
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,037	△1,831	—	—	△10,180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,779	△2,028	—	—	△1,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	12,872	22,968	14,945
従業員数 (名)	—	—	4,576	5,066	4,647

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	5,066
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,716
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	18,105	116.4
電子情報機器他	11,163	133.6
合計	29,268	122.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	19,252	126.5	11,731	127.1
電子情報機器他	13,159	106.5	11,214	110.1
合計	32,412	117.5	22,945	118.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	18,109	117.0
電子情報機器他	14,035	132.8
合計	32,144	119.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績、並びに総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
キャノン㈱	13,330	49.6	17,201	53.5

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）の経済情勢は、企業収益の改善傾向や個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しがみられましたが、海外経済の不透明感からの急激な円高傾向や企業の設備投資抑制により、依然として厳しい状況で推移しました。また、為替は、前年同期に比べ米ドルは円高、ユーロは大幅な円高で推移しました。

当社グループ関連市場においては、レーザープリンター市場は拡大し、デジタルカメラ市場およびドキュメントスキャナー市場は堅調に推移しました。情報関連市場は、企業におけるソフトウェア投資の抑制により低調に推移しました。

このような環境下において当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動に全社員で取り組み、経営全般にわたりムダ排除を徹底的に行い、利益体質の向上に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は321億44百万円（前年同期比19.6%増）、連結経常利益は42億1百万円（前年同期比45.9%増）、連結四半期純利益は24億85百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況につきましては、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットは前期に引き続き需要が好調で販売数量が増加しました。また、コンパクトカメラ用シャッターユニットおよび交換レンズ用絞りユニットについても堅調に受注を伸ばしました。レーザープリンター用およびデジタル複合機用のレーザーสキャナーユニットは、景気回復の影響により増収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は181億9百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は34億97百万円（前年同期比69.4%増）となりました。

電子情報機器他部門では、業務用ドキュメントスキャナーは、低価格ワークグループタイプ機の受注が好調に推移し、また、中国をはじめアジア地域での受注が伸び、売上は堅調に推移しました。情報関連事業は、ログマネジメントサービス、名刺管理サービス、顧客情報管理システムなど積極的に受注拡大に注力しましたが、企業の情報化投資抑制により、低調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は140億35百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は11億83百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は898億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億78百万円増加しました。主な内容は、現金及び預金の増加、並びに受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債は304億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億87百万円増加しました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加、並びに賞与引当金の増加によるものです。

純資産は593億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億91百万円増加しました。主な内容は、四半期純利益の計上及び株式交換に伴う自己株式の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と仕入債務の増加により、営業キャッシュ・フローは43億50百万円の収入（前年同期比45百万円増）となりました。また投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に9億50百万円の支出（前年同期比7億20百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは33億99百万円の収入（前年同期比7億66百万円増）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは10億54百万円の支出（前年同期比5億5百万円増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は229億68百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ22億87百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は696百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成20年3月27日 定時株主総会	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)	
新株予約権の数(個)	5,250(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,568(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日～平成26年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,568 資本組入額 1,284
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 1個の新株予約権につき一部行使はできない。 2 新株予約権者は、当社第69期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であることを要す。 3 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 4 新株予約権の相続はこれを認めない。 5 その他の行使条件については、当社取締役会により定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	42,206,540	—	4,969	—	9,595

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年6月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,851,800	418,518	同上
単元未満株式	普通株式 321,640	—	—
発行済株式総数	42,206,540	—	—
総株主の議決権	—	418,518	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	33,100	—	33,100	0.1
計	—	33,100	—	33,100	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,200	1,971	2,098	2,462	2,440	2,350	2,224	2,125	2,225
最低(円)	1,926	1,815	1,850	2,030	2,010	1,970	1,949	1,898	1,916

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。
なお、役職の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (調達センター所長 兼EI事業部長)	常務取締役 (EI事業部長)	後藤 良秋	平成22年7月1日
取締役 (Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd. 社長)	取締役 (調達部長)	常藤 恭司	平成22年7月1日
常務取締役	常務取締役 (精密加工事業部長)	中村 重憲	平成22年10月1日
取締役 (生産技術センター所長 兼精密加工事業部長)	取締役 (生産技術センター所長)	厚木 孝夫	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1年1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,968	14,945
受取手形及び売掛金	20,167	17,965
商品及び製品	1,471	1,526
仕掛品	4,046	3,730
原材料及び貯蔵品	95	90
繰延税金資産	1,199	752
その他	1,783	1,514
貸倒引当金	△20	△24
流動資産合計	51,712	40,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,564	14,121
機械装置及び運搬具（純額）	2,988	4,228
工具、器具及び備品（純額）	1,951	2,006
土地	12,537	12,528
建設仮勘定	1,076	562
有形固定資産合計	*1 32,118	*1 33,447
無形固定資産		
のれん	925	1,368
その他	1,309	1,572
無形固定資産合計	2,235	2,940
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,893	1,898
その他	1,943	2,144
貸倒引当金	△23	△29
投資その他の資産合計	3,813	4,013
固定資産合計	38,167	40,402
資産合計	89,880	80,902

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,753	16,145
未払費用	1,010	1,453
未払法人税等	2,833	2,518
賞与引当金	1,752	423
役員賞与引当金	30	27
その他	1,912	1,486
流動負債合計	27,292	22,055
固定負債		
退職給付引当金	2,718	2,787
役員退職慰労引当金	307	271
永年勤続慰労引当金	46	46
負ののれん	3	4
その他	128	145
固定負債合計	3,204	3,255
負債合計	30,497	25,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,040
利益剰余金	45,191	41,651
自己株式	△69	△1,278
株主資本合計	59,686	54,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	82
為替換算調整勘定	△670	△529
評価・換算差額等合計	△611	△447
新株予約権	249	211
少数株主持分	59	1,444
純資産合計	59,383	55,592
負債純資産合計	89,880	80,902

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	67,099	90,199
売上原価	53,584	70,333
売上総利益	13,514	19,866
販売費及び一般管理費	※1 8,591	※1 8,800
営業利益	4,923	11,066
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	19
為替差益	216	—
受取賃貸料	—	45
助成金収入	—	14
雑収入	108	49
営業外収益合計	337	128
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	—	544
持分法による投資損失	—	9
投資事業組合運用損	152	18
株式事務委託解約損	—	18
雑損失	4	6
営業外費用合計	160	600
経常利益	5,100	10,595
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2
投資有価証券売却益	96	0
貸倒引当金戻入額	22	2
退職給付引当金戻入額	22	—
投資有価証券清算益	—	1
新株予約権戻入益	—	4
その他	2	—
特別利益合計	143	11
特別損失		
固定資産除売却損	31	217
関係会社株式売却損	—	27
投資有価証券評価損	49	56
減損損失	—	97
事務所移転費用	—	61
固定資産臨時償却費	—	93
ソフトウェア評価損	—	49
その他	21	—
特別損失合計	102	604
税金等調整前四半期純利益	5,141	10,002
法人税、住民税及び事業税	2,788	4,420
法人税等調整額	△511	△432
法人税等合計	2,276	3,987
少数株主損失(△)	△157	△47
四半期純利益	3,023	6,062

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	26,880	32,144
売上原価	21,013	24,790
売上総利益	5,866	7,353
販売費及び一般管理費	※1 2,833	※1 2,892
営業利益	3,033	4,461
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	7
受取賃貸料	9	10
助成金収入	—	8
雑収入	17	5
営業外収益合計	29	31
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	122	286
投資事業組合運用損	55	—
雑損失	2	4
営業外費用合計	182	291
経常利益	2,880	4,201
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2
投資有価証券売却益	94	—
その他	10	0
特別利益合計	105	3
特別損失		
固定資産除売却損	9	28
損害賠償金	13	—
ソフトウェア評価損	—	49
事務所移転費用	—	55
その他	2	0
特別損失合計	25	134
税金等調整前四半期純利益	2,960	4,070
法人税、住民税及び事業税	1,610	1,860
法人税等調整額	△353	△282
法人税等合計	1,256	1,578
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△45	6
四半期純利益	1,749	2,485

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,141	10,002
減価償却費	4,351	3,147
固定資産臨時償却費	—	93
減損損失	—	97
のれん償却額	399	345
ソフトウェア評価損	—	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,585	1,328
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74	△69
受取利息及び受取配当金	△11	△19
支払利息	3	3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	215
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△46	56
損害賠償損失	13	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,002	△2,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△360	△273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,467	3,584
その他	△404	△437
小計	7,115	15,958
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	△3	△3
損害賠償金の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△2,474	△4,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,638	11,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,719	△1,555
有形固定資産の売却による収入	0	85
無形固定資産の取得による支出	△247	△95
投資有価証券の取得による支出	△1	△345
投資有価証券の売却による収入	162	—
関係会社株式の取得による支出	△17	—
関係会社株式の売却による収入	—	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△412	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	123	—
貸付けによる支出	△68	—
貸付金の回収による収入	28	55
その他	114	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,037	△1,831

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60	50
長期借入金の返済による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,838	△2,073
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	△2,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,237	8,023
現金及び現金同等物の期首残高	16,109	14,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 12,872	*1 22,968

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1 連結の範囲の変更

ECコンシェルジュ株式会社は、第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社アイカルは、株式会社コンピューター利用技術研究所が吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社インバステックは、イーシステム株式会社が株式のすべてを売却したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社ソリューション開発は、ASPAC株式会社が吸収合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項の変更

株式会社ワークシステムズは、イーシステム株式会社が株式のすべてを売却したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準について、従来、一部の国内連結子会社において、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発について工事進行基準を、その他の取引については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更により、当第3四半期連結累計期間に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」は30百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、または、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">41,787百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">40,828百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金銀行借入金155百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金銀行借入金190百万円につき連帯保証しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費として計上した金額の主な 費目は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費として計上した金額の主な 費目は次の通りであります。
給与手当及び賞与 1,921百万円 役員報酬 421百万円 賞与引当金繰入額 362百万円 退職給付費用 213百万円 役員退職慰労引当金繰入額 59百万円 福利厚生費 498百万円 支払運賃 263百万円 賃借料 406百万円 減価償却費 451百万円 業務委託費 188百万円 特許関係費 521百万円 研究開発費 1,827百万円 貸倒引当金繰入額 53百万円 のれんの当期償却額 399百万円	給与手当及び賞与 1,880百万円 役員報酬 428百万円 賞与引当金繰入額 298百万円 退職給付費用 283百万円 役員退職慰労引当金繰入額 36百万円 福利厚生費 500百万円 支払運賃 287百万円 賃借料 243百万円 減価償却費 617百万円 業務委託費 130百万円 特許関係費 683百万円 研究開発費 1,990百万円 のれんの当期償却額 345百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費として計上した金額の主な 費目は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費として計上した金額の主な 費目は次の通りであります。
給与手当及び賞与 554百万円 役員報酬 148百万円 賞与引当金繰入額 184百万円 退職給付費用 68百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 福利厚生費 160百万円 支払運賃 134百万円 賃借料 143百万円 減価償却費 186百万円 業務委託費 77百万円 特許関係費 162百万円 研究開発費 600百万円 のれんの当期償却額 135百万円	給与手当及び賞与 531百万円 役員報酬 137百万円 賞与引当金繰入額 166百万円 退職給付費用 69百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 福利厚生費 174百万円 支払運賃 109百万円 賃借料 69百万円 減価償却費 183百万円 業務委託費 33百万円 特許関係費 232百万円 研究開発費 696百万円 のれんの当期償却額 110百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,206,540

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,751

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	249
合計		249

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,021	25.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金
平成22年7月21日 取締役会	普通株式	1,054	25.00	平成22年6月30日	平成22年8月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年2月1日付で、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研株式会社（現、ASPAC株式会社）を株式交換により完全子会社としております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が4百万円、利益剰余金が174百万円、自己株式が788百万円減少しております。

また、平成22年5月1日付で、連結子会社であるイーシステム株式会社を株式交換により完全子会社としております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が559百万円増加し、利益剰余金が272百万円、自己株式が424百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が9,595百万円、利益剰余金が45,191百万円、自己株式が69百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,473	11,406	26,880	—	26,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	210	229	(229)	—
計	15,492	11,617	27,110	(229)	26,880
営業利益	2,065	1,191	3,256	(223)	3,033

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント・・・磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット
電子情報機器他・・・ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター
精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2(1)に記載の通り、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載の通り、当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、主要なものについて11年から7年に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,109	14,035	32,144	—	32,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	270	299	(299)	—
計	18,138	14,306	32,444	(299)	32,144
営業利益	3,497	1,183	4,680	(219)	4,461

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント・・・磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット
電子情報機器他・・・ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター
精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,400	31,699	67,099	—	67,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	480	538	(538)	—
計	35,458	32,179	67,637	(538)	67,099
営業利益	3,391	2,244	5,635	(712)	4,923

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント・・・磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット
電子情報機器他・・・ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター
精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2(1)に記載の通り、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、コンポーネントで14百万円、電子情報機器他で83百万円それぞれ減少しています。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載の通り、当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、主要なものについて11年から7年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、コンポーネントで310百万円、電子情報機器他で7百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,666	40,533	90,199	—	90,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	782	877	(877)	—
計	49,761	41,315	91,077	(877)	90,199
営業利益	8,619	3,112	11,731	(665)	11,066

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント・・・磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他・・・ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター
精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	1,645	688	2,679	5,012
II 連結売上高(百万円)				26,880
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	2.6	9.9	18.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・イギリス、ドイツ、フランス

アジア他・・・台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	1,629	1,110	3,828	6,568
II 連結売上高(百万円)				32,144
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.5	11.8	20.4

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
 - (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米・・・アメリカ、カナダ
欧州・・・イギリス、ドイツ、フランス
アジア他・・・・台湾、中国、マレーシア
2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	4,017	2,620	6,544	13,182
II 連結売上高(百万円)				67,099
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	3.9	9.7	19.6

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
 - (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米・・・アメリカ、カナダ
欧州・・・イギリス、ドイツ、フランス
アジア他・・・・台湾、中国、マレーシア
2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	4,886	3,141	9,965	17,993
II 連結売上高(百万円)				90,199
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	3.5	11.0	19.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・イギリス、ドイツ、フランス

アジア他・・・台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当第3四半期連結会計期間末の残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,400.74円	1株当たり純資産額 1,319.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,383	55,592
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,074	53,936
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	249	211
少数株主持分	59	1,444
普通株式の発行済株式数(株)	42,206,540	41,471,826
普通株式の自己株式数(株)	32,751	601,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	42,173,789	40,870,009

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 73.97円	1株当たり四半期純利益金額 145.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,023	6,062
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,023	6,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	40,870,404	41,632,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 42.80円	1株当たり四半期純利益金額 58.95円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,749	2,485
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,749	2,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	40,870,284	42,173,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載していません。

2 【その他】

第72期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)中間配当については、平成22年7月21日開催の取締役会において、平成22年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,054百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年8月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船	山	卓	三	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	清	美	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 巻 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【縦覧に供する場所】	キヤノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である酒巻 久は、当社の第72期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

